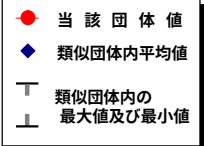
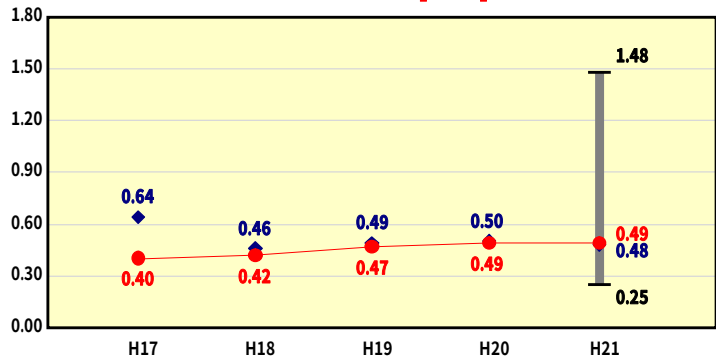


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

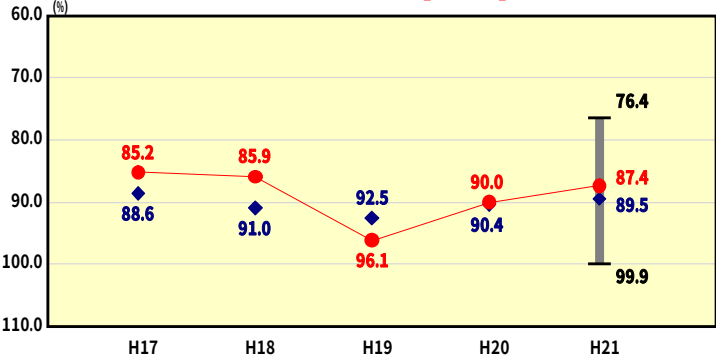
財政力指数 [0.49]



類似団体内順位 34/88
全国市町村平均 0.55
新潟県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性

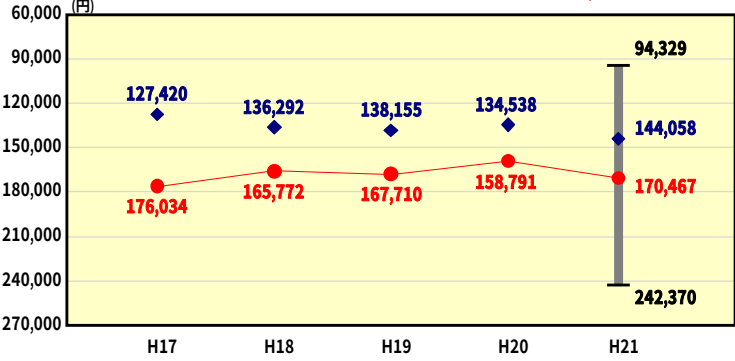
経常収支比率 [87.4%]



類似団体内順位 24/88
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4

人件費・物件費等の状況

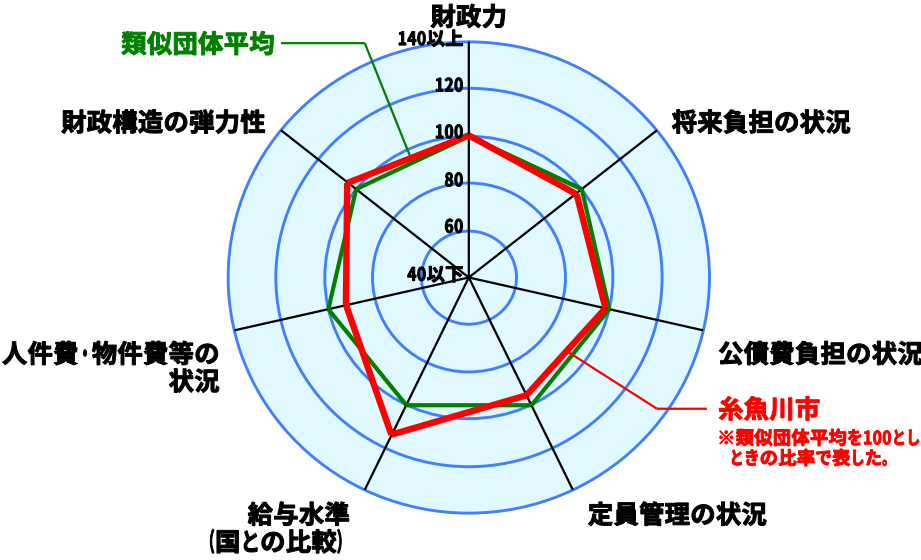
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,467円]



類似団体内順位 72/88
全国市町村平均 115,856
新潟県市町村平均 140,730

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

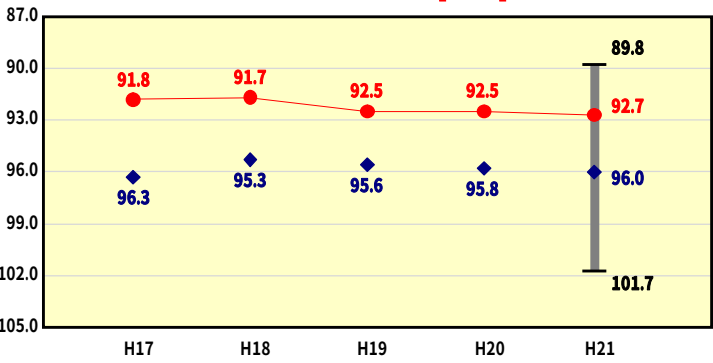
人面標準歳実	口積財政総入総出実	48,426 746.24 15,644,830 31,038,939 29,590,318 1,242,390	人(H22.3.31現在) km ² 千円 千円 千円 千円
--------	-----------	---	--



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.7]

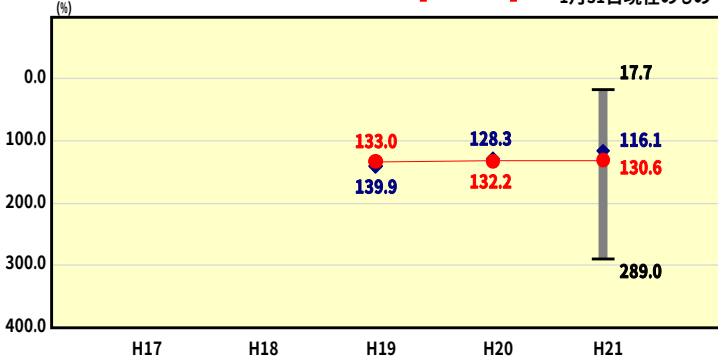


類似団体内順位 8/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [130.6%]

※グラフ内数値は 1月31日現在のもの

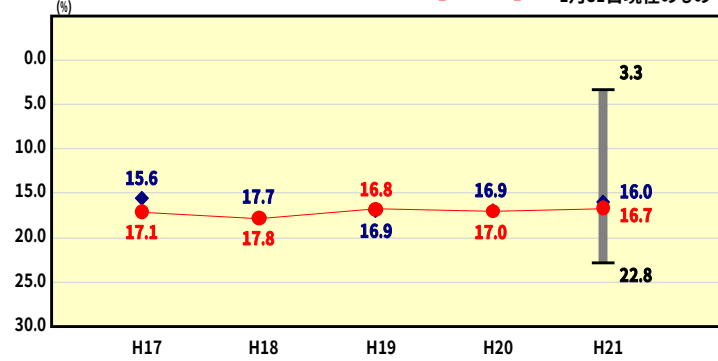


類似団体内順位 58/88
全国市町村平均 92.8
新潟県市町村平均 126.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

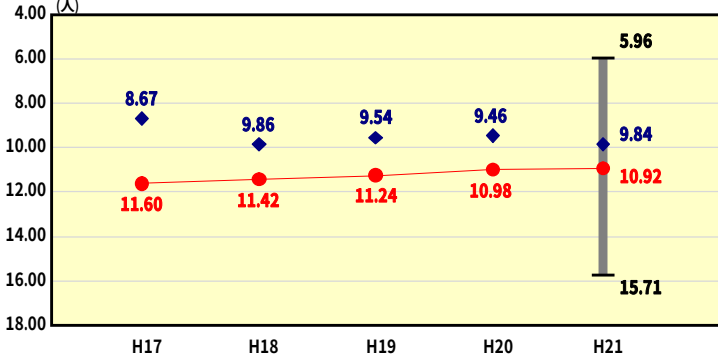
※グラフ内数値は 1月31日現在のもの



類似団体内順位 51/88
全国市町村平均 11.2
新潟県市町村平均 14.9

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.92人]



類似団体内順位 64/88
全国市町村平均 7.33
新潟県市町村平均 8.88

分析欄

〔財政力指数〕

市町村合併以降、ゆるやかに指数は改善している。前年度と同値だが、類似団体内平均をわずかに上回った。交流人口の拡大や産業振興による税収増、市税収納率の向上など歳入の確保に努め財政基盤の強化を図る。

〔経常収支比率〕

市町村合併以降、硬直化傾向にあったが、前年度に引き続き改善し、前年度に比べ2.6ポイントの減となり、類似団体内平均より良好となった。経常的経費に充てた一般財源等では人件費で減額できたが、主な要因としては地方交付税と臨時財政対策債の増額によるものが大きい。今後数年間、定年退職予定者が多く控えており、経常一般財源の確保に努めるとともに、更なる行政改革の取組により経常経費の削減に努める。

〔人口一人当たり人件費・物件費等決算額〕

市町村合併以降、連続した減額となっていたが、増加に転じ、前年度に比べ11,676円(7.4%)増額となった。職員数の削減などにより人件費は9.3%減少したが、豪雪による除排雪経費の増などにより維持補修費が67.6%増加したことによるものである。また、恒常的に類似団体内平均に比べ高額になっているが、これは類似団体の多くが一部事務組合で行っているごみ処理や常備消防を直

営で行っていることが要因となっている(※1)。今後も行政改革の取組により更なる経費削減に努める。

(※1：一部事務組合負担金は補助費等に分類される。)

〔ラスパイレース指数〕

旧来から類似団体内平均よりも低い水準にある。今後とも給与の適正化に努める。

〔将来負担比率〕

21年度公表値を修正(19年度決算は133.0から126.2、20年度決算は132.2から126.8)し、22年8月に議会報告及び公表し、22年9月に県知事にその旨報告した。修正後の指標で分析すると、前年度に比べ3.8ポイント増加し、類似団体内平均より高くなっている。普通交付税と臨時財政対策債の増額や退職手当見込額の減額があったが、地方債残高と公営企業債等繰入見込額が増額したこと等による。今後、職員数の減による退職手当負担見込額の減額や、福祉施設建設費の償還による債務負担行為額の減額を見込めるが、さらに過疎債、合併特例債等の優良債の活用、繰上償還の実施、新規債発行の抑制などによる公債費の削減や経常一般財源の確保に努める。

〔実質公債費比率〕

前年度に比べ0.3ポイント減少したが、類似団体内平均より0.7ポイント高くなっている。準公債費である公共下水道事業特別会計への基準外繰出が多く、実質公債費比率に影響している。22年度からの下水道使用料改定による財源確保や、過疎債、合併特例債等の優良債の活用、繰上償還の実施、新規債発行の抑制などにより実質公債費比率の改善に努める。

〔人口1,000人当たり職員数〕

類似団体平均に比べ多くなっているが、類似団体の多くが一部事務組合で行っているごみ処理や常備消防を直営で行っていることが要因(※2)となっている。市町村合併直後の平成17年に比べ78人削減(607人→529人)しており、職員数適正化計画を上回るスピードで減員している。今後も職員採用を抑制するなど更に定員の適正化に努める。
(※2：この要因<ごみ処理7人、常備消防78人>を排除すると職員数は444人で人口1,000人当たり職員数9.17人となり、類似団体平均を下回っている。)